



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 コピキタスAIコーポレーション  
 コード番号 3858 URL <https://www.ubiquitous-ai.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 芦谷 耕司

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	402	27.9	75		69		80	
2021年3月期第1四半期	314	37.9	158		155		179	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 85百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 168百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.72	
2021年3月期第1四半期	17.15	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,654	2,343	88.3
2021年3月期	2,807	2,429	86.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,343百万円 2021年3月期 2,429百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,196	15.3	80		80		57		5.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,459,000 株	2021年3月期	10,459,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	117 株	2021年3月期	117 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,458,883 株	2021年3月期1Q	10,458,955 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は402,626千円、2021年5月14日公表の通期業績予想に対し18.3%の進捗となりました。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品、高速起動製品、データベース製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間	
	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)
ソフトウェアプロダクト事業	141,556	35.2	95,480	30.3
ソフトウェアディストリビューション事業	193,251	48.0	164,586	52.3
ソフトウェアサービス事業	67,819	16.8	54,618	17.4
合計	402,626	100.0	314,685	100.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「ソフトウェアプロダクト事業」と「ソフトウェアディストリビューション事業」のセグメント利益の算定方法について、従前、旧株式会社ユビキタス、旧株式会社エーアイコーポレーションの事業収支をセグメント利益として記載しておりましたが、両社合併後、営業部門、マーケティング&コミュニケーション部門、管理部門等の共通部門の一本化を推進してきたことから、共通部門費用を1:1に配賦する方法に変更いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の算定方法によるセグメント利益に組み替えた数値で比較しております。

## ■ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業の売上高は141,556千円(前年同四半期比48.3%増)、セグメント利益は11,084千円(前年同四半期は27,536千円の損失)となりました。

ネットワーク関連製品では、IoT機器へのセキュリティ実装に関連する研究開発案件の売上、デジタルイメージング関連の既存顧客からのロイヤルティ売上、HEMS関連の既存顧客からの新製品開発案件の売上を計上いたしました。

高速起動製品は、国内外の車載機器関連、海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を計上いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模の開発案件が継続しております。

データベース製品は、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2021年6月、Linux/Android高速起動ソリューション「Ubiquitous QuickBoot」の同年5月末時点での累計出荷ライセンス数が全世界で5,000万本を突破したことを発表いたしました。

同年6月、セキュアなIoTサービスを実現するソリューションである「Edge Trust」で使用している、IoT機器のライフサイクルマネジメントに関するセキュリティ技術について、特許を取得いたしました。

## ■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は193,251千円(前年同四半期比17.4%増)、セグメント損失は82,149千円(前年同四半期は101,250千円の損失)となりました。

BIOS製品では、ノートブックPCの既存顧客から「InsydeH20®」(「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS)のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器、医療機器等の既存顧客から「CodeSonar」(ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール)やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート売上及びサポート売上等を計上いたしました。

ワイヤレス製品では、車載機器等の既存顧客から「Blue SDK」(Bluetoothプロトコルスタック)のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

AIソリューション製品では、車載機器の既存顧客から「CoDriver」(ドライバーモニタリングシステム)のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

その他、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

また、当四半期において、以下製品の販売を開始いたしました。(括弧内は開発元企業情報)

- ・暗号化技術MACsecに準拠したソフトウェア製品「HE-MACsec」(ハンガリー HCC Embedded)

#### ■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は67,819千円(前年同四半期比24.2%増)、セグメント損失は4,528千円(前年同四半期は29,306千円の損失)となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高402,626千円(前年同四半期比27.9%増)、営業損失75,593千円(前年同四半期は158,092千円の損失)、経常損失69,339千円(前年同四半期は155,536千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失80,761千円(前年同四半期は179,420千円の損失)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,269,461千円(前連結会計年度末比145,384千円減)となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、385,403千円(前連結会計年度末比7,627千円減)となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少によるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、231,237千円(前連結会計年度末比67,188千円減)となりました。その主な要因は、買掛金や未払金の減少によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、80,170千円(前連結会計年度末比257千円減)となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,343,458千円(前連結会計年度末比85,566千円減)となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828,769	877,302
受取手形及び売掛金	676,667	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	402,998
有価証券	800,000	900,000
仕掛品	5,947	7,488
前払費用	46,612	49,256
未収還付法人税等	17,610	17,601
未収消費税等	9,365	—
その他	29,876	14,817
流動資産合計	2,414,845	2,269,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,231	8,869
工具、器具及び備品(純額)	12,866	15,226
有形固定資産合計	22,097	24,095
無形固定資産		
ソフトウェア	58,519	51,201
その他	653	630
無形固定資産合計	59,171	51,831
投資その他の資産		
投資有価証券	216,988	210,050
差入保証金	65,903	65,903
繰延税金資産	28,861	33,514
その他	10	10
投資その他の資産合計	311,761	309,477
固定資産合計	393,030	385,403
資産合計	2,807,875	2,654,864

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,566	76,385
未払金	47,168	16,450
未払費用	11,025	11,211
未払法人税等	19,520	7,683
未払消費税等	6,426	23,122
前受金	73,565	—
契約負債	—	74,768
その他	9,155	21,619
流動負債合計	298,425	231,237
固定負債		
退職給付に係る負債	41,242	40,985
資産除去債務	39,184	39,184
固定負債合計	80,426	80,170
負債合計	378,851	311,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	△586,530	△667,291
自己株式	△121	△121
株主資本合計	2,350,314	2,269,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,710	73,905
その他の包括利益累計額合計	78,710	73,905
純資産合計	2,429,024	2,343,458
負債純資産合計	2,807,875	2,654,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	314,685	402,626
売上原価	209,343	247,409
売上総利益	105,341	155,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,375	27,125
給料及び手当	99,408	113,010
法定福利費	15,271	17,199
退職給付費用	1,308	652
広告宣伝費	—	1,050
のれん償却額	52,539	—
不動産賃借料	13,568	13,848
支払手数料	25,714	33,135
研究開発費	13,936	7,469
その他	15,313	17,321
販売費及び一般管理費合計	263,433	230,810
営業損失(△)	△158,092	△75,593
営業外収益		
受取利息	158	194
受取配当金	915	1,098
為替差益	1,482	4,961
営業外収益合計	2,556	6,254
経常損失(△)	△155,536	△69,339
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,536	△69,339
法人税、住民税及び事業税	10,646	13,937
法人税等調整額	13,238	△2,515
法人税等	23,884	11,422
四半期純損失(△)	△179,420	△80,761
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,420	△80,761

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△179,420	△80,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,947	△4,805
その他の包括利益合計	10,947	△4,805
四半期包括利益	△168,473	△85,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,473	△85,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。